

事業番号	01 02 01	事業改善シート (30年度実施事業分)	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	
		実施期間	S38 ~	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害対策等の見直しが行われている。 ○南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など災害に関する新たな知見が示されている。 ○御嶽山噴火災害を受け、大規模噴火防災体制の早期構築を図る必要性が生じている。	30年度予算額	98,559 千円
		職員数	11.50 人
目指す姿	○災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化する。 ○火山災害に対して迅速かつ的確に対応し被害を最小限に抑えられるよう、火山防災協議会及び市町村と連携し警戒避難体制を構築する (主な実施内容:防災会議の開催、広域受援計画の策定、火山対策など)		

区分(単位:千円)	28年度	29年度	30要求	30予算案	指標及びその達成状況								
					No	成果指標	28年度末	29年度末(見込)	30年度				
事業コスト	前年度繰越			10,000									
	予算額	当初予算	108,185	80,202	98,603	98,559	1	火山防災協議会の開催数	-	各火山1	各火山1		
		補正予算	-47,500										
		合計(A)	60,685	90,202	98,603	98,559							
		Aの財源											
	一般財源		60,675	86,424	92,783	94,008							
	県債				4,000	3,000							
	国庫支出金			2,000									
	その他		10	1,778	1,820	1,551							
	決算額(B)		91,572										
概算人件費	職員数(人)	10.50	11.50	11.50	11.50								
	概算人件費(C)	83,097	91,011	91,011	91,011								
概算事業費(B(A)+C)		174,669	181,213	189,614	189,570								

成果指標設定理由	各火山における警戒避難体制を構築するうえで火山防災協議会の役割は重要であり、県としても協議会の開催による防災体制の進捗を促進させるため、当該指標を設定する。
----------	--

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> 事業の優先度を考慮し、防災情報システムの改修業務委託料・研修業務委託料等の経費を減額 過去の執行状況を考慮し、長野県広域受援計画策定事業に係る経費を減額 過去の執行状況を考慮し、国民保護体制整備事業に係る経費を減額 市町村の事業の実施方法の見直し等により、火山対策事業(避難施設整備支援事業等)に係る補助金等の経費を増額
--------------	---

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容	職員数(人)	29年度(当初)	30年度	
					(要求)	(予算案)
1	防災会議費	防災会議の運営	0.50	681	943	883
2	原子力災害対策推進	原子力災害対策の検討、市町村計画策定の支援	0.50	197	66	66
3	市町村減災トップフォーラム開催事業	市町村長を対象とした危機管理に関する研修の実施	1.00	938	954	803
4	防災情報システム管理事業	防災情報システムの保守管理改修	1.00	20,506	20,506	20,076
5	防災情報システム研修委託事業	防災情報システムについて、市町村、防災関係機関等のスキルアップ研修の業務委託	0.50	0	7,096	1,021
6	長野県広域受援計画策定事業	長野県における広域受援計画の策定	1.50	8,721	15,830	14,247
7	給油所における災害用燃料備蓄事業	・燃料備蓄管理費負担金(40事業所、62施設において石油在庫を確保)	0.50	2,198	2,198	2,198
8	地震保険・共済加入促進事業	県民向け地震保険、共済加入の促進	0.50	0	500	500
9	国民保護体制整備事業	国民保護協議会の開催、全国瞬時警報システム機器更新	1.50	2,320	4,411	4,002
10	火山対策事業	火山に関する取り組み、火山防災協議会の活動支援	2.50	15,466	43,127	51,791

No	細事業名	30年度 実施内容	職員数 (人)	29年度 (当初)	30年度	
					(要求)	(予算案)
11	その他事業	災害見舞金の贈呈など	1.00	28,487	2,972	2,972
-	災害対策本部室強化事業	防災情報システムの導入に伴う災害対策本部室の機能強化	0.50	688	0	0
		合計	11.50	80,202	98,603	98,559

事業改善シート附表

事業番号 01 02 01	事業名	防災対策推進事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課				<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検						
		細事業名	項目				実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	28年度 当初 (千円)	29年度 当初 (千円)	30年度		県民協働事業改善		県民協働事業改善
							要求 (千円)	当初 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)	実施 年度	主な点検 区分結果	備考 (H29事業 番号)	実施 年度	主な点検 区分結果	備考 (H28事業 番号)
1	防災会議費	防災会議	直接	防災会議の運営			943	666	681		883		4-1				01-02-02
2	原子力災害対策推進		直接	原子力災害対策の検討、市町村計画策定の支援			66	197	197		66		4-1				01-02-02
3	市町村減災トップセミナー開催事業	市町村減災トップセミナー開催経費	直接	市町村長を対象とした危機管理に関する研修の実施			954	737	938		803		4-1				01-02-02
4	防災情報システム管理事業	防災情報システム保守委託料	委託	防災情報システムの保守管理			20,506	20,506			20,076		4-1				01-02-02
5	防災情報システム研修委託事業	防災情報システム研修委託料	委託	市町村等の防災情報システム担当者研修			7,096				1,021		4-1				01-02-02
6	長野県広域受援計画策定事業	長野県広域受援計画策定委託料	直接	長野県における広域受援計画の策定			15,830		8,721		14,247		4-1				01-02-02
7	給油所における災害用燃料備蓄事業	燃料備蓄管理費負担金	負担金	・燃料備蓄管理費負担金 (40事業所、62施設において石油在庫を確保)			2,198	2,198			2,198		4-1				01-02-02
8	地震保険・共済加入促進事業負担金	地震保険・共済加入促進事業負担金	負担金	県民向け地震保険、共済加入の促進			500				500		4-1				
9	国民保護体制整備事業	国民保護協議会開催経費	直接	国民保護協議会の開催、Jアラートの整備			4,411	320	2,320		4,002		4-1				01-02-02
10	火山対策事業	火山防災協議会連絡会議費	直接	長野県火山防災協議会連絡会議の設置及び運営			230	625	458		230		4-1				01-02-04
10	火山対策事業	火山防災協議会運営費負担金	負担金	火山防災協議会の運営経費に対する支援			1,055	193	1,055		1,055		4-1				01-02-04
10	火山対策事業	御嶽マイスター支援制度	直接	御嶽マイスター制度の整備に向けた研究。制度整備			866		840		748		4-1				01-02-04
10	火山対策事業	名古屋大学御嶽山研究施設整備事業	直接	名古屋大学御嶽山研究施設の設置・整備経費			11,083		13,113		11,083		4-1				01-02-04
10	火山対策事業	火山避難施設整備支援事業	補助金	地域が実施する火山避難施設整備に対する補助を通じた噴火災害に対する防災体制の早期構築			20,000				27,540		4-1				01-02-04
10	火山対策事業	御嶽山噴火災害記録集作成事業	直接	御嶽山噴火災害への対応を通じて得られた教訓や課題を今後に生かすための記録集の作成			9,893				11,135						
10	火山対策事業	火山ハザードマップ等作成支援事業	補助金	火山防災協議会が策定する火山ハザードマップ等の作成経費の支援				20,000					4-1				01-02-04
11	その他事業	その他事業	直接	災害見舞金の贈呈、災害記録の作成など			2,972	56,754	28,487		2,972		4-1				01-02-02
10	火山対策事業	火山対策に係る産学官連携事業	直接	-			0	5,772	0		0		4-1				01-02-04
-	災害対策本部室強化事業	災害対策本部室設備整備費	直接	防災情報システムの導入に伴う災害対策本部室の機能強化				217	688				4-1				01-02-02
合 計							98,603	108,185	80,202		98,559	0	0				0